

◎札幌道州制シンポジウム発言内容

2007年6月14日

共同通信社編集委員兼論説委員

鎌田 司

【報告内容】

- ・新聞世論調査では道州制に「反対」が62%を占める。一方で政党レベルでは道州制論議が進んでいる。「政高民低」の状態。
- ・道州制は「究極の地方分権」。東京にある国の権限が札幌に移動する。物理的な距離の移動を考えると分かりやすい。
- ・国民には「何のための道州制なのか」を分かりやすく説明する必要がある。新しい国の構想として示すことが、道州制ビジョン懇談会の役割である。
- ・九州の自動車産業集積の取り組みなど、まずブロック内の連携で成果を示すことが必要。
- ・道州制特区については、今後どのような権限移譲を実現するかが、カギになる。移譲するのは、道民の生活に関連した分かりやすい権限が望まれる。

【質疑での発言】

- ・（道州間の財政力格差の調整制度が必要ではないか。全国一人当たり所得税納付額14万円に対し、東京都千代田区は2900万円を越す）千代田区と中央、港の3区が飛び抜けて納付額が多く、東京全体の納付額を押し上げている。地域間の財政力格差の是正は、道州制以前に対応しなければいけない課題。
- ・道州制になっても当然調整制度は必要。財政的に自立できるのは東京や関西など一部。北海道など多くのブロックは財政的な自立は無理である。
- ・（基礎的自治体のあり方について、議論が必要）懇談会でも折に触れて、基礎自治体のあり方については論議になっている。
- ・「平成の大合併」は、現在第二次合併の段階。知事に合併勧告権限。道州制の論議が進めば、「第三次合併」の動きが強まる可能性がある。
- ・自民党や日本経団連などで、「300-500」の考えが出ているが、机上の空論。離島や中山間地などで合併効果が薄いところが多く、これ以上の合併は無理で、強制的に進めるべきではない。
- ・現状の基礎自治体を前提に論議すべき。小規模自治体の補完をどうするか。県の役割なども影響する。